

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37780
事業名	働き方改革推進費					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 雇用労働課			電話番号	011-211-2278
施策名	働きやすい職場環境が整備されるとともに、多様で柔軟な働き方や					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市においては、女性の有業率が20政令市中18位の50. 2%と低位にあり、若い世代では全国平均よりも長時間労働の傾向がある。また、テレワークを導入している市内企業の割合がH30上期調査5. 9%からR3下期調査30. 3%と大幅に上昇したものの、全国平均の51. 9%と比較すると依然として低位にある。 こうしたことから、市内中小企業等向けに相談窓口「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター」を設置し、テレワーク導入経費等の補助を行うほか、採用力強化や業務効率化等を図るためのセミナーや出前講座、専門家による個別支援を実施し、誰もが活躍できる職場環境づくりを支援する。
	事業内容 (何を実施し)	①テレワーク導入補助金 テレワークの導入に取り組む市内中小企業等に対し、導入に係る経費(テレワーク機器の購入、就業規則 の改定費など)の一部を補助 ・通常申請枠 … 補助率:2／3、上限額:400千円、交付件数:58件 ・専門家派遣枠 … 補助率:2／3、上限額:600千円、交付件数:92件 ②「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター」の常設・運営 働き方改革・人材確保に係る市内中小企業向けの相談窓口を常設し運営 ・働き方改革コンサルティング … 10社 ・出前講座 … 10社 など
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	市内中小企業における円滑な人材確保と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進を目指す。
	他都市の状況	窓口:東京テレワーク推進センター／京都府テレワーク推進センター／あいちテレワークサポートセンター 助成金:【東京都】テレワーク促進助成金(助成率:1／2、上限額:2, 500千円)
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	105,854 千円	うち特定財源	105,854 千円	正規職員業務量	1.01 人工
令和5年度予算額	194,000 千円	うち特定財源	194,000 千円	正規職員業務量	1.44 人工
令和5年度決算額	125,349 千円	うち特定財源	125,349 千円	正規職員業務量	1.44 人工
令和6年度予算額	99,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.44 人工

指標	アウトプット 活動指標1	テレワーク導入補助件数(単年)【単位:件】				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		111	-	-	-	-	-
	↓						
	アウトカム 成果指標1	テレワークを導入している市内中小企業の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		27%	-	-	-	-	-
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	-					
	アウトプット 活動指標2	働き方改革コンサルティングの実施件数(累計)【単位:件】				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	64	64	104	144	188
	↓						
	アウトカム 成果指標2	人材を確保できている企業の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		-	28.10%	25.80%	29.80%	31.50%	33.20%
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	感染症の収束に伴い、各企業の活動が戻ったことにより、様々な分野で人手不足が加速している状況にある。今後は、人手不足に対して関係局と連携し、一体となって取り組んでいく。					

今年度の見直し内容	社会情勢を踏まえ、人材確保に資するコンサルティング支援の回数やテレワーク導入補助金の件数を見直し、求人情報発信補助金を新設した。
来年度以降の方向性	令和6年度の各種支援メニューの活用状況や人材確保・育成のための調査結果等を踏まえ、セミナー内容や補助制度の見直しを行う。